

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Review)

博士の専攻分野の名称 (Degree)	博士 (マネジメント)	氏名 (Author)	西野 幸子
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
論文題目 (Title) 社会人学生の学習が組織行動に及ぼす影響 ー遠転移に及ぼす組織環境の効果に着目してー			
論文審査担当者 (Dissertation Committee)			
主査 (Committee chair)	准教授 相馬 敏彦		印
審査委員 (Committee member)	教授 盧 濤		印
審査委員 (Committee member)	教授 林 幸一		印
審査委員 (Committee member)	教授 小柏 葉子		印
審査委員 (Committee member)	教授 山川 肖美 (広島修道大学)		印
〔論文審査の要旨〕 (Summary of Dissertation Review)			
1. 概要 社会人の高等教育機関での学び直しにはどのような効果がみられるのか。この問いをめぐって、従来の教育学を中心とする議論の中では、日本型リカレント教育の組織行動への影響が十分に検証されてこなかった。これに対して著者は、心理学における知識転移研究の枠組みを用いて、有職社会人の所属組織での変革行動が、組織外の高等教育機関での学びによってどのように促されるのかを明らかにした。			
2. 論文の構成 本論文は、序章と終章を含めて8つの章から構成される。各章の概要を以下に示す。 序章では、日本における生涯学習の実状を述べ、生涯学習の効果検証の必要性を主張する。 第1章では、社会人の高等教育機関での学びの現状を確認し、学習者の職場組織での無理解が学びを阻害している可能性を指摘する。 第2章では、生涯教育論や生涯学習論、高等教育論の知見をベースに、日本型リカレント教育の特徴を整理する。そして、その社会的普及や定着が進みがたい日本組織の雇用システムの特質について論じる。その上で、本研究の問題意識を提示する。 第3章では、高等教育機関での学びが有職社会人の所属組織での行動に変化をもたらす可能性に言及する。学習心理学における転移を説明枠組みに用いて、日本型リカレント教育の効果を職場への遠転移として捉えることの妥当性を論じる。転移に関する理論モデルの進展を踏まえて、学習を支援する組織環境の重要性、ならびにその組織環境そのものが動的に変化することを踏まえた検討の必要性へと議論を展開する。 第4章では、研究課題を具体化する。リカレント教育の効果がみられる従属変数として、批判			

的思考能力とプロアクティブ行動を設定した理由について、組織変革の視点から論証する。そして、学習者の転移への動機が、職場からの支援を伴うことで、上記の組織行動の向上を促すという仮説を提起する。

第5章では、批判的思考能力を従属変数として行われた調査研究の結果が報告される。概ね仮説を支持する結果が示され、転移への動機の不足を職場からの支援環境が補完する交互作用効果が示された。

第6章では、プロアクティブ行動の変化を従属変数とする調査研究の結果が報告される。転移動機からプロアクティブ行動への影響を、組織環境の変化と学習内容と業務内容との一致性が調整することを実証する。ここでは、学習者の職位や職種、職場の規模による違いを分析に組み込んでも同様の結果が示され、本研究の結果が一般性をもつことも確認される。

終章では、全体を総括し、本研究の学術的含意や実践的意義について考察する。また、今後検討されるべき課題を示した。

3. 論文に対する評価

本研究の学術的含意として次の二点をあげることができる。第一は、遠転移という心理学の学習概念を基軸に、日本型リカレント教育の組織行動に対する効果とその条件を実証した点がある。教育学を中心とする社会人の学び直しに関する先行研究においては、学び直しの産業組織場面での効果が不明瞭であることやその研究の必要性が指摘されていたが、十分な実証が行われていなかった。本研究は、この問題に実証的にアプローチするものであり、関連領域の学術的展開に寄与するといえる。第二は、職場における転移に着目する中で、個人のみならず職場環境の動的な変化も踏まえて職場学習を理解することの意義を示した点がある。また、実践的な含意として、職場外での学びを職場に活用する条件を解明した点をあげることができる。

以上、審査の結果、本論文の著者、西野幸子は博士（マネジメント）の学位を授与される十分な資格があると認められる。

備考 要旨は、1,500字以内とする。